

満州問題に関する新渡戸稲造の言説について

船津 明生

キーワード 帝国主義、国際主義、植民政策、国際連盟、満州帝国

一、はじめに

新渡戸稲造(1862年～1933年)は明治日本を体現した人物の一人であろう。封建主義体制・儒学的素養によって自己規定された精神が、内発的ではなく外的要因によって変革を迫られ、ただひたすらに知識を吸収し、他に先んじて西欧化を実現。さらにそれによっていくつかの成功を収めるが、その後ナショナリズムとインターナショナリズム、自衛という名の侵略という自己矛盾に悩み、かつ成功体験に引きずられて周囲の状況変化に対応できず、時代の変遷とともにその築き上げたものが崩壊していく。

明治日本の成立過程と大正・昭和への移り変わり、そこに新渡戸の生涯を重ね合わせると、その共通点がいくつも浮かびあがる。「和魂洋才」「和洋折衷」を体現した人間の一典型であるともいえ、明治という時代でしか現れ得ない人物像といえる。

新渡戸が形成した思想や残した功績には一定の評価が与えられている反面、晩年の彼の言動への批判は少なくない。新渡戸の懸命の努力も空しく失意の死に至るまでの過程は、その後の歴史が見通せ、周囲の状況が変化し、戦争や植民地というものに対する価値観が明治とは決定的に違ってきている現代においては、その方法論の誤り、歴史認識の浅さが見えてくるからである。

しかし、その当時の日本のおかれていた状況、制度の不備や思想の不完全さが存在していた範囲内において、できうる限りの理想を実現しようとした彼の態度は評価されるべきであろう。そのため、彼が帝国主義者であるか自由主義者であるか、などという単純なレッテル貼りの議論はあまり意味がないといえる。本論においては、現代においても批判の多い彼の満州国容認発言について当時の状況と新渡戸の事蹟を検証し彼の言説を考察してみたい。

二、国際連盟と新渡戸稲造

大正7年(1918年)、第一次世界大戦の終結とともに設定された国際連盟の常任理事国として日本は相応の人員を派遣することになる。新渡戸稲造が国際連盟初代事務次長に就任することが決定したのは大正8年(1919年)のことで、ひとまずロンドンへ赴任し、数ヶ月の準備期間を経て、翌9年一月の国際連盟の正式発足から同15年(1926年、昭和元年)までジュネーブにおいてその職を務めることになる。

国際連盟は、アメリカ合衆国大統領ウィルソンが発表した平和14か条がその精神の中に織り込まれ、その後のパリ講和会議やワシントン会議、そしてパリ不戦条約、ケロッグ・ブリアン協定へと続く国際協調の時代の幕開けといわれている。ラインラントの非武装とドイツの国際連盟加入を果たしたドイツ外相シュトレゼマンに加え、協定にその名を残すアメリカ國務長官ケロッグとフランス外相ブリアンの三人はノーベル平和賞を受賞し、1920年代の世界平和をもたらしたとされる。ヴェルサイユ体制の幕開けである。

新渡戸の国際主義者・平和主義者としての名声はまずこの国際連盟での活躍に源を発している。

しかし、この平和の象徴ともいべき国際連盟がすでに発足当時から矛盾を抱えていたのも周知の事実である。

まず提唱者ウィルソン自身の国アメリカの不参加に加えソヴィエト・ドイツなどの主要国も参加しておらず、国際秩序の維持という点においてその能力は不明であった。また総会の決議は全会一致のため、各国の政治的利害関係において意思統一が困難であった。

さらに重要なことは、国際連盟が希求する国際平和が実際は各国の植民地体制の維持・容認の上に成り立っていたということであろう。帝国主義を内包する国際協調ともいえる。ウィルソンが当初発表した平和14か条の中の民族自決の原則に基づく植民地問題の公正な解決は、ヨーロッパの一部のみに限られた上、ヴェルサイユ条約中のドイツの海外全植民地の放棄は第一次世界大戦の勝利国に所有権が移転しただけである。

たとえその究極まで追求すべき理想は形を違えたとしても、ここに新渡戸の眼前にある現実としての国際主義・平和主義においては、植民地主義・帝国主義の思想が肯定されていたといえるのではないだろうか。現に彼を派遣している日本は、明治28年(1894年)の下関条約により台湾を領有し、明治43年(1910年)の日韓条約によって韓国を併合している。日本の第一次世界大戦参戦その

ものが、中国における權益拡大を目的としており、それが後の21か条の要求と
なっているのを見れば、国際連盟の常任理事国として日本が何を求めていたか
は明白である。

また、国際連盟の参加国を見れば、そのほとんどが欧州の国であり、そこに
アジアから日本が単独で参加しているにすぎない。そのためアジアの諸問題に
関して参加国の興味は薄く、実質的に何のために日本が国際連盟に参加してい
るのかその意義が日本国内において問われたこともあった。

日本の人種差別撤廃の要求を国際連盟が却下したことも特筆すべきであろ
う。大正8年の国際連盟規約会議において日本の提出した「諸国民平等の原則」
は決議において賛成多数にもかかわらず、アメリカに加え、南アフリカ、オー
ストラリアやニュージーランドなどを連邦国として持っていたイギリスの強硬
な反対により、しかし表向きは、重要決議は全会一致を旨とする、という理由
で国際連盟規約前文にも盛り込まれることなく却下された。

この「諸国民平等の原則」については、そのころ排斥されていたアメリカに
おける日本人移民の地位向上、後の「排日移民法」¹へと繋がる日本人排斥運動
の阻止という側面もあっただろうが、有色人種が国際連盟という国際協調機関
で何ができるのかという日本の活動の布石になるはずのものであった。

この時点²において人種問題が解決しえない問題であったということは、民
族の優劣という差別が存在し、またこの原則が欧米諸国の既得權益を侵害する
ものであるという認識が強かったということである。そうした大国の思惑に
従って実務を処理していく機関として国際連盟は存在していたし、新渡戸はそ
の枠組みの中で仕事をしていたということは確認しておくべきだろう。

次に、そのような制約の中での新渡戸の活動の主なものを三つ例に挙げてみ
ると次のようになる。

1) 「オーランド諸島領有問題」：日本ではなじみの薄い島であるが、バルト
海の中心に位置するこの島は、第一次世界大戦前からバルト海制圧の戦略的拠
点としてロシア・フランス・イギリスなど列強の争奪的になってきた。大戦
後にはそのオーランド島の東と西に位置するスウェーデンとフィンランドの間
で領土紛争が持ち上がったが、これに対し新渡戸が事務次長として調停案をま
とめあげた。その内容は①諸島の帰属としてはフィンランド、②しかし公用語
はスウェーデン語で固有の文化は守る、③軍事外交を除く自治権を持たせる、
④非武装地帯とする、であった。当初はスウェーデン系の多い住民の投票によ
って帰属がスウェーデンのものとなるという予想で、フィンランドの猛反発が
予想されたが、この両者にとって実のある裁定が国際連盟理事会で承認され
二国の了解も得たことから紛争が解決し、その後第二次世界大戦中においても

戦乱を免れた。平和と寛容精神を盛り込んだ裁定であると高く評価されている。

2) 「知的協力委員会」：国籍も分野も多様な学者が委員として集まり、新渡戸が事務方となってまとめたのがこの委員会である。著作権の問題や文化の国際交流など学芸全般の国際的諸問題を考えるこの委員会はのちにUNESCOに引き継がれることとなる。

3) 「国際連盟広報活動」：新渡戸の生涯における講演の多さはよく知られているが、国際連盟においても連盟のスポークスマンとして活躍した。当初はヨーロッパ各国を回っていたが、日本における国際連盟の認知が必要だという理由で日本への一時帰国も実現した。当時の日本の世論は、国際連盟の果たす役割やその方向性に懐疑的であったのである。³

新渡戸の日本滞在中の国際連盟に関する講演は公の場におけるものだけでも83回にも及び、聴衆は延べ人数で五万人を超えたといわれている。

新渡戸が国際連盟のスポークスマンとして、一時帰国を終え、ジュネーブで行った報告⁴によると、日本に根強い国際連盟不要論について、①連盟は「超国家」で、独立国の主権に介入するものではないか、②戦争を避けることがほんとうにできるのか、③平和維持のために十分な組織が構成されるのか、④世界の平和は各国の戦争準備の口実ではないのか、⑤連盟はアジア、特に日本にどんな利益をもたらすのか、⑥連盟は日本が出す多額の支出金⁵に見合うだけの機関なのか、⑦アメリカはなぜ参加しないのか、などであると指摘している。

結局、新渡戸が政治や経済に疎かったために否応なくまわされた閑職とみなされていた文化的交流部門が、実は新渡戸が活発に活動できる場所であり、それゆえにその部門も活発に活動することとなったのである。

国際連盟に従事し、国際主義精神に基づき活動した新渡戸の思想の中に、帝国主義が内包されていたのは国際連盟の実態そのものであり、またそれが新渡戸の限界でもあった。

しかし、こうした国際連盟の無力・矛盾を新渡戸は誰よりも認識していた。その体制に不満を持ちながらも活動できる範囲内において尽力するという新渡戸の姿勢は以下のような文で明らかである。

いくつかの国民については一事実上たいていの国民については—「備え」といえば陸海軍備のことである。しかし、武装することは、相互破綻の備えをすることである。地には平和を、人には善意をもたらすために、人類のあらゆる努力に参与する用意が十分できた心の状態こそ、備えとよばねばならぬ。(中略)

われわれは、気まぐれな考えや偽りの約束に、誤って導かれないよう注意せねばならぬ。“国際連盟”、“常置国際司法裁判所”、“国際労働機関”、“ケロッグブリアン条約”の価値を買いかぶってはいけない—それらはすべて重要ではあるけれども、始めの二つは、まだ全世界の国が加盟国となるには程遠く、第三のものは、国民生活の一局面を審理するにすぎず、第四のものもまだ実行計画が欠けていることを、われわれは承知している。これらの制度に全幅の信頼を置くことはできない。その歴史はあまりにも短すぎる。その力はまだ十分に試されたことがない。それらの機構は、みな互いに数年を置いた期間内に、むしろ突如として芽生えたのだった—⁶

そして新渡戸は、春風の招きに咲き出る花のように、備えがなったとき花は開くという。そして、そのような「衝迫力」(原文のまま)を昨今の国際協力問題に見ると言い、世界に影響を及ぼす問題を時代遅れの考えで無駄にするな、不戦条約はそれ自体単なるジェスチャアかもしれないが、しかし宇宙の“見えざる手”の動きであると言い、一步前進することをためらって、鎖国の準備をするな、と訴えかけるのである。

三、満州帝国と新渡戸稲造

新渡戸稲造が帝国主義者であったという批判の中でその論拠になっているのは新渡戸の数々の植民地許容発言である。しかし新渡戸は帝国主義者であるというよりは「植民思想」の持ち主であったといえる。

小熊英二は当時の「植民」という概念を次のように解説する。⁷

こうした経緯は、日本における「植民地」や「植民」という言葉にも影響しました、すなわち当時では「植民地」といえば「移住して開拓する土地」、ないし「現地住民と協力して開発を行っている土地」のことで、「植民」と「農業移民」の区別が明確についていません。当然ながら、「植民」を悪い行為であるとみなす感覚も希薄でした。新渡戸や矢内原のような人格高潔とされる人物が、国際経済開発に貢献しようという志をもって、「植民政策学」に打ち込んでいった背景の一つはここにあります。

もちろん上記のような論理で植民地が容認されるわけではない。しかし現代

における「帝国主義イコールその結果としての植民地経営」という図式から見れば新渡戸は帝国主義者であるが、明治日本における植民地の是非を念頭に置き、当然存在するその負の側面を、原住民の利益の確保や権利の擁護、さらによりよい開発とその結果としてのその地域の自立、という過程まで新渡戸が念頭においていたことを考え合わせると、新渡戸の考えが帝国主義的であるとの判断は拙速であろう。⁸新渡戸の植民に対する理想主義は「植民の最終目的」⁹という論文において世界土地共有論にまで行き着くものであることはたびたび指摘されている。

彼の植民思想は幼年時代にも遡ることができるものであろう。

旧南部藩における新渡戸家は代々経世の職にあった。武士でありながら商人の家に奉公にいったという逸話もあるほどである。代々勘定奉行などの役職に任じられてきた家で、祖父新渡戸伝（つとう）は三本木の農地開拓で功があり、明治になってからの天皇行幸の折、下賜金があったほどの能吏である。父十次郎も江戸詰勘定奉行である。

新渡戸稲造自身もその下賜金の一部を送金してもらい、皇恩に謝し農業を志すという文を残しているほどである。¹⁰そういった経緯もあって農地開拓・開墾という事業に献身する覚悟で札幌農学校を選んだ。

彼の当初の理想は農学を経世に活かすことであり、最初に授与された学位は農学博士であった。台湾の糖務局長に抜擢され、植民地経営の実務も経験している。

彼が東京帝国大学教授時代に担当していたのは植民学講座であり、植民政策の論文により、法学博士の学位を授与されている。東洋協会植民専門学校（現在の拓殖大学）学監も一時期兼任するなど、まさに新渡戸は当時の植民政策のプロであり、そしてそれは彼の幼い頃からの夢の実現でもあった。

植民地経営は日本という国家の実益に役立つという信念を持って遂行されるものであり、困窮にあえぐ農民、一般庶民、加えて現地民をも救済できる道であるとみなしていた。さらに被治者が統治を嫌っていることも承知の上であり、イギリスの植民行政は過ちを犯しているとして、従来の植民政策には批判的であった。以下は新渡戸の植民地に対する考え方を示唆するものとして度々引用される箇所である。

およそ植民計画で重要なことは、私には、次の問いに正しく答えることだと思われる—われわれは嫌がっている民衆を、われわれ自身のために統治しているのか、それとも彼らの為に統治しているのか。

およそ植民地が—インド、エジプト、フィリピン、インドシナ等も除外

せず一外国勢力によって統治されるのを全般的に嫌うのは、ほとんど疑いない。植民地政府は、被治者の同意を受けてはいない。また、植民勢力は、白人であれ、褐色人であれ、それが託されている民衆の運命を改善するためだけに、犠牲を払って重荷を負うと信ずる理由は大してない。植民の歴史は国家の自己主張の歴史である。しかし自己主張すら、人間交際の単純な法則一ギブ・アンド・テイクーに従ってその目的を達しうるのである。相互の利益が規則とならねばならぬ。旧来の「植民地協定」といった考えはもはや妥当しない。朝鮮を単なる国境線と見なしたり、搾取の場と見なしたりしてはならない。いわんやその住民を弾丸のえじきとか労働力源とみてはならない。¹¹

さらに韓国併合にも理解を示していた。無論、現代の我々から見れば「韓国人には未来を切り開く力があり、その手助けを現在日本が行っているのだ」という文脈の新渡戸の発言¹²を、実際の韓国国民の憤激や困窮には目を向けていなかったという面で批判することは簡単であるが、彼としては日本が成し得た独立を韓国にも達成して欲しいとの考えからの発言であった。

そのような思想の新渡戸が北海道と満州を重ね合わせ、別天地なのではないか、と錯覚したのも無理のないところである。当時の満州帝国に対する国内世論や日本の国策としての満州経営に対して、新渡戸は子供のような夢と憧憬を抱いていた。

もちろんその実態を詳細に知る段になると、否定的にならざるを得なかったが、新渡戸が当初満州帝国を容認し日本の軍部及び経済界の中国への進出を肯定する発言をしていたという批判は決して的はずれではない。

ここで、満州国の成立過程とその当時の列強の満州国に対する思惑や示した態度を簡単に確認してみたい。

まず、石原莞爾ら関東軍参謀が意図した満州国の建国の企画立案から、あくまでも日本側の言い分としてだが、満州国建国の理由は、①中国そのものへの侵略ではなく、ロシアの脅威に備えたものである。②もともと満州国の地域は漢民族の住む地域ではなく、北の蛮族の住む地域であり、かつ漢民族が異民族とみなす清王朝はここを王朝発祥の聖地とみなし、一種の緩衝地帯として、中国という古来の王朝の支配する地域ではないとしていたので中国侵略にはあたらぬ。③アジアの独立という観点からここを一種の合衆国とし、さまざまな民族が自決できる地域とする。④当初は日本主導だが、いずれ諸民族が一致大同団結して自治を行い、日本でもない、まして中国でもない民主主義国家として成立させれば日中露三国にとっても緩衝地帯となり平和が訪れる。⑤古い伝

統に縛られることのない、新しい国作りのモデルケースをアジアで作ってみたい。⑥日中露三国にとって、満州国を拠点、媒介とすれば、交易の利があがり、産業が活発になる、などの政治的・思想的・経済的利点であった。

これらの題目に加え、国力の充実のために当面日本との全面衝突をさげたいロシアの意向、みずからの中国における権益を侵されたくないイギリスやフランス・オランダなどがある程度理解を示した結果、不戦合意を破って他国に進出した日本軍の行為をあからさまに責めないで、国際連盟主導による調査団派遣といった形でことを解決しようとした国際世論があったことは事実である。

しかし、満州国に対しての世界の反応で一番敏感に反応したのはアメリカであろう。アメリカのフロンティアはカリフォルニアで止まらず、太平洋を越えていた、ともいえる。フィリピン領有後中国までそのフロンティアは延びてきていたのである。アメリカの中ではそれらの思惑と排日移民法に代表される日本人排斥の風潮とが相まって、「野蛮な、時代遅れの侵略者日本」と「革命を起こし果敢に抵抗する中国」という図式ができあがっていた。この図式において非難を浴びるのが新渡戸の二度目のアメリカ講演旅行であるが、それは次章で述べたい。

ヨーロッパ各国の反応としては、小国は国際連盟の枠組みに沿い不戦条約を堅持するという意見が多かったが、英仏はそれほど強硬ではなかった上、サイモン英外相のスピーチ¹³にあるように英国は明らかに当初妥協案を探っていた。さらにその頃の欧米の論調として、日本軍に対する批判ばかりではなかったということも伝えられている。¹⁴

リットン調査団の報告も全体的に見れば満州からの日本資産引き上げや軍の即時撤退を目指していたものではなく、自治と軍事介入の過ちさえ認めればそれで穏便に済ませるという内容であり、実質的な満州運営は日本が継続できたかもしれない。満州の鉄道、都市等のインフラは日本とロシアが中心となって作り上げられていたものが多かったわけであるから、国際連盟の案を受け入れ、満州帝国の承認を棚上げし、満州をそのまま自治区に設定し、中国国民党とは多大な妥協をして折り合っていけば、なしくずし的に満州地域の経営が国際的にも容認されていた可能性もある。¹⁵これは満州国はか非かという議論ではない。そういう方策を日本がとれたかもしれないということであり、新渡戸の満州問題に関する発言はそのような時代背景とともに分析するべきであろう。

四、米国における新渡戸の講演

新渡戸が初めて日米交換教授の任に就きアメリカへ旅立つのは明治44年である。明治日本の目指す帝国主義的近代国家建設というパラダイムが、いまだ国際社会で通用していたと思われる時期である。

カリフォルニアの排日運動の高まりを懸念して企画されたこの交換教授制度において、日本という国をよりよく理解してもらおうとの一心で渡米した新渡戸は一年の間に155回もの講演をこなし、日本の姿、歴史、国民性を説明することに力をそそいだ。著作『武士道』の名声が役に立ったのはいうまでもない。

パワーポリティクスの現実にはあまりふれず、政治・経済ではなく文化や歴史の話題によって相互理解をよりよいものにしたという実感がこのときの新渡戸にあっただろう。日米の政治・経済の対立は日米双方の誤解によるもので、理解を深めればその誤解も解けていき、対立が解消される可能性があるとして新渡戸は考えていた。その当時のアメリカの雑誌・新聞の新渡戸の講演に対する反応や新渡戸自身が書簡に綴った文章を見てもそれがわかる。

旧弊な封建主義から欧米の民主主義に目覚め、立憲君主国として欧米に見習い、欧化に勤め、必死に欧米の後を追うけなげな日本が、実は古くから独自の文化や高い精神性を持ち、さらにいくつかの精神道徳に関してはキリスト教文化に通じるものを持っていて、キリスト教的価値観を受け入れる素地は充分にある、という新渡戸の話に共感したアメリカ人は少なくなかったであろう。

ところが、昭和7年（1932年）における二度目の渡米と講演では勝手が違った。日本はけなげな、欧米の後を遅れまいと必死に追っていた弱小国ではなく、アメリカがその版図を広げたい中国において勝手な真似をする野蛮な軍隊を持つ国という認識に変化していた。アメリカはそんな日本に理解を示そうと努めるよりも、満州事変の報に接し、ヒステリー状態になっていたともいえる。¹⁶国際連盟の常任理事国であった日本がなぜ中国であのような紛争を起こしたのか、日本は国際協調というものをどのように考えているのか、高名な新渡戸博士がそれらの難問を解きほぐしてくれることを、またどのような納得できる釈明をしてくれるのかを聴衆は期待し、ラジオの前に耳を傾けた。

しかし期待は裏切られた。新渡戸は旧来の明治日本の持っていた思想・方法論しか持ち合わせがなく、これからの国際社会に向けて日本が何を提示できるのか、新しい国際協調体制作りには日本がどのように貢献できるのかといったことを聴衆に説くことはできなかった。かつ日本の満州における立場を釈明する言葉は単に日本の行為を正当化しようという弁明にしか聞こえなかったのだ

る。

新渡戸が1932年10月5日から12月2日まで数日おきに約二十回にわたってカリフォルニア大学で行った講義、そしていろいろな団体の招きに応じてラジオ放送された彼の講演の草稿が「日本文化の講義」として全集にまとめられている。¹⁷

カリフォルニア大学で行われた講義はさまざまな学問的角度から、比較文化的的手法で日本の全体像を説き明かそうとしているものが多いが、満州問題について正面から論じているものもある。¹⁸

新渡戸は最初に、満州事変勃発で中国が世界へ向けて「日本が『なんらの挑発行為もないのに』満州に侵入した」と宣言し、後になって翻すことになった声明を取り上げ中国の宣伝上手を説いた後、この事件には日本と中国・ロシアという主役がいて、その他の国々は舞台の背景で勝手に「戦争気分」を醸し出していると指摘する。さらにロシアの存在、特に南下政策に言及した後、満州が三国の中間地帯であると説く。

中国は、満州についての主張をその領土主権に基礎付け、その領土主権はまた慣行上の権利に基づけられる。しかし、この主張は、満州がいまだかつて一度も中国の成全的部分であったことはなかったことから、薄弱なものである。この地域は、万里の長城を越えたところにあつて、昔から、この城壁の外の地域に住む人々が野蛮人扱いをされたことは良く知られている。ここは、満州人または清朝の本拠地であつて、常に彼らのための私的な世襲財産地帯として保持されたところである。孫文は、この地をあたかも外国であるかのように言及している。国民革命が開始されたあとでも、この地区の軍閥・張作霖はほとんど独立して、自らの財産と自らの軍隊をもち、自分の名で外国政府と条約締結を行うことさえした。彼の息子が南京政府に参加した時は、被支配者としてではなくて、中国の共同支配者の一人として加わつたのであり、むしろ、自分の配下の人々の同意を得たり、あるいは彼らと協議をしたりなどは一切なしにであつた。

だから、この地域の領土権が中国にあるにせよ、それを社会的に活用できないときは共産主義ロシアに奪い取られてしまうだろうと説く。そしてこの地域における日本の経済的浸透は領土的野心とは遠い、とした後、

日本がこの地域にもつ利害関係は、二面から成つていて、一つは戦略的なものであり、もうひとつは経済的なものである。日本は、満州を、ロシ

アの領土的進出と共産主義思想の宣伝に対する防衛の第一線と見なすのである。後者に対する考慮が、最も緊急かつ重要である。というのはこれは帝政ロシア時代には見られなかった新しい事態であり、そして、これが思想運動であるために、武力でもって規制することは一層困難であるからである。そして、また、これは、すでに日本自身の中にも対応する政党がいる運動なのである。中国においては、中国人をよく知っている人の中には、共産主義思想が中国人の間に決して根づくことはありえないと信じている人がいるにもかかわらず、共産主義は、多少修正された形であれ、急速な発達を遂げている。(中略)

日本の領土が、他の列強諸国によって絶対に安全だと保障されぬ限り、日本は、最悪の場合に備えねばならない。(中略)

しかし、すでに述べた通り、なにゆえにわれわれが満州に特殊権益を主張するのかには、もう一つの理由がある。この地は、かつてロシアの支配下にあった。それをわが国は、ロシアから取り、中国に戻してあげた。したがって道義的な主張というものがあるが、それは政治の世界では役に立たない。特に、国際政治において感謝を期待するなど論外だ。道義的な主張はわきにおくとしても、条約を通して得た法的な諸権利は残るのである。

紛争の真因は、さまざまな規約や条約の規定の下に確立され、世界の全列強諸国が承認した、日本の満州におけるこれらの条約権益そのものを、中国が否認しようとしているところにある。この試みを遂行するためには、中国人は、日本人居住者を困らせたり、日本人の事業を妨害したり、できることならなんでもやりかねなかったのである。

さらに新渡戸は日本のこの地への投資について言及したあと、

私は、日本側の状況のみを述べてきた。われわれは、満州を必要としているが、それが防衛的な理由であれ、経済的な理由であれ、それだけで軍事的な支配をしてもよいということにはならない。われわれは、中国との間に、満州における関係を、平和的かつ合法的に調整することが出来るはずである。では、なにゆえに、われわれは軍事力に訴えるのか？

率直に言って、それでは、他のどのような方法を、われわれは今日の状況下で取りうるのだろうか？今や中国には、いかなる安定した政府も存在しない。中国の大部分の地域は、無秩序の状態である。

そして、中国には同胞がすでに多数住んでおり、もし中南米で同様のことが起きればアメリカも同じように行動を起こすだろうと述べ、次のように締めくくる。

しかし、今日でさえも、和平がわれわれの手に届かぬものではない。日本には、和平を強く望むグループがいるし、中国内部にも同様な集団がいると私は信じている。彼らは、出来るだけ早い時期に双方間で、公正で合理的な解決をさぐるよう希望しているのである。第三国の介入が少なければ少ないほど、和平への希望は早く実現されることであろう。

しかし、日本は国際協調体制を「逸脱」したという認識に立つアメリカの聴衆に、「逸脱」ではなく既得権益を守るためのやむを得ない行動だと認識している新渡戸の主張はかみ合わなかった。¹⁹

もしそのようなアメリカに反論するならば「あなたがたが持っているものを私たちも持ちたい、そのどこがいけないのか」という論法ではなく、たとえば、アメリカの持つ根源的な問題、アメリカそのものが植民地から始まった国であり、ネイティブアメリカンの多大な犠牲を伴った建国と今尚残る人種差別、現に行っているアメリカ自身の中南米への対応などの問題点を鋭く突くべきであったらう。

現に、新渡戸を擁護する人々も少数ながら存在し、日本の満州問題を国際連盟に訴えた中国を疑問視する論調もあった。²⁰双方の言い分を冷静に判断したいと論争を客観的に分析していた人々もいた。

ここでもし新渡戸が日米双方の立場と米国の国民感情を把握し冷静に状況の分析を行う講演を行っていただろうか。弁明ではなく日本側から見た現状把握の解説のほうが聴衆を納得させ得たのではないだろうか。

さらに、新渡戸はアメリカの持つ開拓精神にみずからの植民思想を重ね合わせていたともいえる。彼の信ずるクエーカーの中心地ペンシルバニアは、青年時代に彼が初めて滞在したアメリカの地であり、植民・開拓地として自由な精神を持つ人々の別天地を作り上げたとされている土地である。新渡戸はその精神を北海道、満州へと敷衍していきたいと考えていたといえなくはないだろうか。

しかし満州を取り巻く状況は、アメリカ建国当時とはまったく違う上に、日本の、特に軍部や経済界が考える満州帝国は、はっきりと日本の領土として大日本帝国の版図を広げる一翼となる、という形を取りつつあった。

日米双方の新渡戸への誤解はここに始まったのである。彼は軍部擁護発言を

したわけではなく、その言動の中で日本の帝国主義的侵略を肯定したわけでもない。彼自身は軍部を以前から批判していたし、松山事件²¹以後も軍部を礼賛した発言などはない。平和を何よりも希求し、²²先進国による途上国からの寡奪を嫌っていた。しかし日本の行動を自衛のための軍事発動であるといった形で説明する発言などは日清・日露の時代を一歩も出ておらず、軍部擁護ととられてもしかたがない。

さらに国内でも、石原莞爾が満州帝国の「五族協和」、「日本の支配からの脱却」を訴え、陸軍の主流からはずされたように、新渡戸もその軍批判、国際協調的態度は当時の軍部・政界・経済界の主流からは疎まれただろう。²³

そして彼自身、新しい国際協調関係を語る言葉を持ちえず、新しい枠組みを提案することができなかつたのである。

五、結論

旧弊依然たるアジアの中で、速やかに唯一近代国家として独立を果たした日本。しかしその実態としては、旧体制から新体制への移行は近代的な市民の自我の成熟を待つことなく、そして市民革命を経ることなく、旧体制のシンボルである藩主導での闘争により体制が変革されただけである。欧米の模倣に始まり、中央集権体制によって強制的に「近代」を出現させたともいえる。

さらに自国文化と欧米文化の整合性に苦しみ、また皮相的にただ受け入れ折り合いをつけていくという折衷性にに基づき作り上げた「近代」という殻に覆われた日本は、その殻に合わせ中身を形作る暇もなく、大正において躓き、昭和初期においていったん解体された。新渡戸の生涯はまさにその日本の歩みに歩調を合わせているかのようである。

新渡戸は国際主義者でありながら、植民地推進主義者であった。かつその中で人道主義的たろうとした。その当時の近代国家の中では帝国主義と国際主義は共存することが可能な概念であったように、新渡戸の中にも共存していた。

こよなく愛し、常に架け橋であろうとした欧米のやり方に習い、植民地が現存し、その解放など考えもしない体制のまま国際協調と国際平和を実現しようとしたのである。

「ナショナリストでなければ真のインターナショナリストにはなりえない」という新渡戸の言葉²⁴は現代の我々から見れば古色蒼然たる上に矛盾を含んでいる。しかし福沢諭吉も主張したように、明治期においては国際社会における自立が何よりも肝要であったし、強烈なナショナリズムがその自立を促したこと

は否定できない。新渡戸をナショナリストであると批判する前にナショナリズムという言葉そのものも時代ごとの定義や歴史性を考えていかねばならないのではないだろうか。

新渡戸は、旧来の封建的思想・儒学的思想によって自己規定されながらも、民主主義、自由主義、男女同権や人種差別撤廃を主張、平等・博愛精神を發揮した。²⁵

新渡戸稲造の名を世界的にした著作『武士道』も日本古来の道徳観念をキリスト教の枠組みの中で取捨選択し純化させた和洋折衷の書である。

新渡戸が日本古来の精神として位置づけたかった武士道精神が、実は日本古来のものではなくまた日本人全体の精神でもなく、かつ戦いの論理が賞揚される時代もあれば、行政官僚の行動規範として武士道が要求される時代もあったという時代的特殊性を考えると、新渡戸の認識と考察の浅さが見えてくる。満州問題についての新渡戸の弁明も同様である。

しかしその著述が、たとえ歴史認識の甘さと日本精神賞賛の記述の結果だったとしても、国際社会に日本の存在を知らしめることに多少なりとも寄与したように、新渡戸の思想的欠陥を批判するのと同時にその現実的な行為の効果の波及もまた評価されてしかるべきである。

新渡戸がジュネーブから帰国後、大阪毎日、東京日日の顧問に就任した際、外国人記者クラブで外国人読者へ、英語で、呼びかけた言葉で本論を締めくくりたい。

人の学びはまことに遅い、艱難を通してはじめて智恵に至る。何世紀間も、哲学者は、競争こそ進歩の法則であると考えたし、諸国民・諸民族は、これまで互いに仮借なき生存競争を行い、日あたりの良い場所を争ってきた。世界大戦以来やっと、聖パウロの言葉は本当だろうということを悟るにいたった一すなわち、諸国民の一人一人は一有機体全体の部分、一つの体の手足にはかならないということ。国についても、個人についてと同じように、こう言えるかもしれない。「欠乏、弱点、激情が共通の利害をいっそうかたく結び合わせ、その絆を慕わせる」(中略)

外国語は完全には知らないと判っているからといって、われわれ自身の国について正確な情報を海外に伝え、外国の人たちにわが国民の本当の感情を知らせるというような、必要欠くことのできぬ任務をしないで置いて良いものか。われわれは、日本人の著しい特徴である、外国語を話すのを恥ずかしがるという気おくれを克服することを、わが国にとってばかりでなく、広く世界に対しても、一個の義務と心得る。世界平和、世界協力の

道は、国際的無口の妨げを受けるには、余りにもわれわれにとって貴重である。わが外国人読者よ、さあ、共に話し合おう、あなた方はあなた方自身のことばで、われわれはあなた方の言葉で。²⁶

註

- 1 1924年成立、激怒した新渡戸は以後この法律がある限りアメリカの土は踏まないと宣言。しかし第四章で述べるように、昭和七年（1932年）その言葉を翻し渡米する。
- 2 国際連盟においては批准されなかったが、皮肉なことに第二次世界大戦後の国際連合において1948年世界人権宣言として日本抜きで採択される。
- 3 特に軍部と教育界に顕著であった。国家の利害と威信が超国家組織に加盟することによって危うくされないか、国家絶対主権説と皇位の尊厳が脅かされないか、などの理由によるものではないかと新渡戸は指摘する。「日本における国際連盟運動」全集21巻、P.504
- 4 同上「日本における国際連盟運動」
- 5 当時の金額で年約百万円と巨額であった、同上、全集21巻、P.498
- 6 「備えはよいか—備えるべきわれわれとは誰なのか、また何に対して備えるべきか」1929年4月21日『英文大阪毎日寄稿文』全集22巻、P.68～
- 7 小熊英二「『植民政策学』と開発援助」『異文化理解の倫理にむけて』稲賀繁美編、名古屋大学出版会、2000年、さらに小熊はこの新渡戸が行った東京帝国大学の「植民政策学」が戦後、「国際経済」と名を変え、存続し、現代の途上国援助や開発問題につながっていると指摘している。
- 8 全集4巻に、新渡戸が東京帝国大学で行った植民政策の講義の詳細を矢内原が編纂したものが収められている。また同巻には新渡戸の植民政策に関する数多くの論文もあり、新渡戸の植民思想がうかがえる。
- 9 全集4巻、P.354
- 10 「幼き日の思い出」第6章、天職の選択、全集19巻、P.652
- 11 「日本の植民」全集21巻、P.493
- 12 同上、P.489
- 13 リットン報告を受けての国連総会における1932年12月7日のスピーチ。白井勝美『満州帝国と国際連盟』吉川弘文館、1995年、P.144
- 14 たとえば、キンリーサイド・L・ヒュー『東京の空にカナダの旗を—回想・日華関係事始』岩崎力訳、サイマル出版、1984年、P.270にあるように、当

- 時の駐日カナダ公使は「①現状中国は国際連盟の一員であることは認められない②中国にはたくさんの政府があって国際連盟と話せる状態ではない、①②によって日本の行動は自己防衛である」といった内容の本国打電をしていた。当時大使館員だったキンリーサイド自身の意見とは大幅に違っていたが。
- 15 満州地域からの日本軍の即時撤退と満州国否認を絶対条件としていた中国国民党もリットン提案の中の満州非武装化にむけて中国軍を撤退させることを検討していた。前出『満州帝国と国際連盟』P.105
 - 16 特にキリスト教系新聞クリスチャン・センチュリー紙にその傾向があったことを新渡戸は「編集余録」に書いている。1932年7月9日及び9月7日、全集20巻P.499、及びP.524。また太田雄三『＜太平洋の橋＞としての新渡戸稲造』みすず書房、1986年の中でもこのクリスチャン・センチュリー紙の激烈な日本軍部と新渡戸への批判記事が引用されている。
 - 17 全集19巻
 - 18 「日本文化の講義」第15章満州問題と日中関係、全集19巻、P.272～
 - 19 本稿の枚数上引用できなかったが、その他、全米学生連盟主催によるCBSラジオ全国中継放送網でのラジオ講演で、国際連盟に忠実だった日本と不参加のアメリカ、ウィルソンによる国連規約における人権条項の採択拒否などを訴えた「日本と国際連盟」。コロンビア放送網を通して行われた、國務長官スチムソン覚書に対する日本の反応を述べた「日本と不戦条約」など多数。
 - 20 原文は発見できなかったが、ニューヨークタイムズに「中国は、国際連盟規約の考えている『国家』の定義に合わない」といった社説が載ったことを新渡戸は指摘している。「編集余録」1933年4月9日、全集20巻、P.608
 - 21 昭和7年、松山における講演で軍部を批判し、その後新聞、さらに世論が沸騰、軍関係者に厳しく追及されることになった事件。右翼に命を狙われ、かつ軍部からの強要で軍部擁護発言をするようになったという批判がこのとき生まれた。また直後に渡米したことにより、いろいろな憶測が飛び交った。
 - 22 学校での軍事教練をやめること、政治から軍人を追放すること、軍縮会議で黙従的態度を取ること、陸軍を縮小し戦争反対発言をし、国際連盟で活発な役割を果たすこと、などを絶えず新聞で提言している。たとえば「日本の国際協力」1929年8月30日『英文大阪毎日寄稿文』全集22巻、P.100
 - 23 新渡戸の二度目の渡米には、英米協調派の幣原喜重郎らの盛大な見送りがあった。

- 24 「インターナショナル・ナショナリスト」全集16巻、P.471
- 25 めぐまれない子供たちのための「遠友夜学校」の設立と運営、東京女子大初代学長、帝国産業組合中央岩手支会会長就任など、婦女子教育、労働者の権利擁護などに熱心であった
- 26 「共に話し合おう—外国人読者に一言」『英文大阪毎日寄稿文』全集22巻、P.61

